経営・財務の課題解決をアドバイザーがサポート！

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

総務省との共同事業として地方公共団体・公営企業にアドバイザーを派遣します。

費用負担なし！　対面　オンライン

支援分野

1 公営企業・第三セクター等の経営改革
- DX・GXの取組
- 経営戦略の改定・経営改善
- 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組
- 上下水道の広域化等
- 第三セクター等の経営健全化 など

2 公営企業会計の適用
- 固定資産台帳の整備・早期更新
- 公共施設マネジメントへの活用
- 財務書類の整備・早期作成 など

3 地方公会計の整備・活用
- 固定資産台帳の整備・早期更新
- 公共施設マネジメントへの活用 など

4 公共施設等総合管理計画の見直し・実行
- 公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援 など

5 地方公共団体のDX
- 情報システムの標準化・共通化 など

6 地方公共団体のGX
- 太陽光発電　● ZEB化 など

New
支援分野⑤「地方公共団体のDX」では、AI脆弱性診断等を実施するにあたっての**診断対象のシステムや事業者の選び方**についてもアドバイス可能！

7 地方公共団体間の広域連携
- 公共施設の集約化等　● 専門人材の確保 など

8 地方税務行政のDX等
- 課税事務の効率化　● 徴収事務の効率化

9 地方創生の取組
- 持続可能な生活環境の創生
- 地域経済の高付加価値化
- 若者・女性から選ばれる地域づくり
- 地域への人の流れの創出

10 首長・管理者向けトップセミナー
都道府県内の首長・公営企業管理者に対する研修会を開催する場合に、講師としてアドバイザーを派遣します。

支援方法

課題対応アドバイス事業
上記の支援分野について、どんな相談でも対応。アドバイスを必要とする団体の要請に応じて派遣

啓発・研修事業
都道府県が市区町村等に対する研修会・相談会を開催する場合に、講師として派遣

スケジュール

令和８年度事業 実施期間	令和８年　４月　１日(水)～令和　９年　３月31日(水)
アドバイザー派遣期間	令和８年　４月　１日(水)～令和　９年 ~~２月26日(金)~~
申請期間	令和８年　３月　２日(月)～令和　９年　１月29日(金)
支援決定の時期	第１次：令和８年　４月下旬（３月の申請分）
	第２次：令和８年　７月下旬（４月～６月の申請分）
	第３次：令和８年10月下旬（７月～９月の申請分）
	第４次：令和９年　２月下旬（10月～１月の申請分）

令和９年３月31日（水）まで 延長！！

※支援決定前であっても、JFMから内示を受ければ、派遣の実施は可能です。

このような課題・ニーズに！

業務課題を解決したいけど、
人材不足で予算もない



POINT 1

予算計上なしで迅速なアドバイザー派遣が可能
申請も簡単！

公会計に関することなど、
専門的なアドバイスが欲しい



※アドバイザーリストにない方でも
登録手続きを行えば、アドバイス派遣可能です。

POINT 2

公会計関連を含め10分野のアドバイス支援が可能

POINT 3

約900人の専門的人材がアドバイザーを担当
（公認会計士、コンサルタント、学識経験者、
自治体職員・OBなど）

実　績

- 全国の地方公共団体の 約70% が活用
- 令和7年度のアドバイザー派遣は約6,000回
- 令和8年度は支援分野「地方公共団体のDX」の取組分野に「AI（生成AI含む）・RPAの利活用の推進」を明記

気になったら、まずはお気軽にご相談ください！

簡単３ステップ申請

STEP 1 ｜ 調整	STEP 2 ｜ アカウント取得	STEP 3 ｜ Web申請	
アドバイザーリストにある アドバイザーと日程等調整。 費用負担は不要 ※総務省ホームページ及びJFMホームページにあるアドバイザーリストを参照してください。	受付窓口へ必要事項を メール送信し、アカウントを取得。 すでに取得済の方は不要 ※JFMホームページにあるWebシステム操作マニュアルを参照してください。	支援方法・ 支援分野等を選択し、 申請 ※JFMホームページにある実施の手引きを参照してください。	アドバイス 実施

「受付窓口」はこちら　＼まずはお気軽にお問い合わせください！／

「経営・財務マネジメント強化事業」事務局

TEL 0120-989-775　E-mail keieizaimu_jfm@or.knt.co.jp

「経営・財務マネジメント強化事業」に関する詳細はこちら

支援企画課

TEL 03-3539-2676　E-mail shienkikaku@jfm.go.jp

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業 活用事例

公営企業・第三セクター等の経営改革

団体名	取組内容
岩手県盛岡市	盛岡市上下水道事業におけるBPRの取組
徳島県徳島市	上下水道事業におけるウォーター PPPの検討
三重県熊野市	熊野市水道事業における料金改定
千葉県山武市	山武市水道事業における官民連携
広島県安芸太田町	簡易水道事業における経営戦略改定
広島県府中市	下水道事業における料金改定
広島県府中町	下水道使用料に係る原価の算定（コスト分析）
神奈川県清川村	下水道事業における広域化の検討
大阪府貝塚市・市立貝塚病院	病院事業における経営強化
徳島県つるぎ町	病院事業における経営強化プランの策定、病床機能転換の取組
福岡県糸田町	病院移転建替えに伴うCM方式の導入
北海道函館市	水産物地方卸売市場の活性化対策
香川県高松市	高松市における第三セクターの経営健全化の取組

公営企業会計の適用

団体名	取組内容
山形県小国町	簡易水道事業における法適用初年度の会計処理・決算などにおける業務支援
奈良県下北山村	簡易水道事業における法適用初年度の庁内及び議会への予算書の説明に関するアドバイス
福島県楢葉町	下水道事業における仕訳の注意点や予算書の条文の記載内容に関する助言など、公営企業会計に関する支援
和歌山県有田川町	下水道事業における法適用化に向けた支援 （固定資産台帳等の整理や法適用化に伴う事務の流れ （役場庁内及び金融機関等関係各所との調整など）など）
大阪府豊能町	下水道事業における複式簿記・公営企業会計に関する知識の取得と予算書の作成方法
滋賀県長浜市	長浜市介護サービス事業における事業統合

利用者の声

「公営企業・第三セクター等の経営改革」で活用

料金改定の進め方やアドバイザーが関わった取組事例の説明、発注方法等について助言をいただいた。また、仕様書や実施要領、スケジュールの案も提示していただき、料金改定検討業務についてスムーズに取りかかる見込みができた。
（広島県府中市下水道課職員）

W-PPP・料金改定・広域化について、アドバイザーからこれまでの経験や他都市の事例等を参考に助言をいただいたことにより、疑問点が解決すると共に、本市が今後目指していくべき姿が明確となった。
（徳島市上下水道局経営企画課職員）

経営形態の検討について、他病院の事例を交え、独立行政法人、指定管理、民営への移行の際の注意点やプロセスに関し助言をいただき、今後、経営形態を検討する際の材料を得ることができた。
（貝塚市・市立貝塚病院事務局総務課職員）

地方公会計の整備・活用

団体名	取組内容
北海道池田町	固定資産台帳のデータ入力に関するアドバイス
北海道羅臼町	地方公会計の予算調製を行うに当たっての基本的な考え方に関するアドバイス
福島県古殿町	固定資産台帳の精緻化と仕訳効率化に向けた 公会計システムへの仕訳入力に関するアドバイス
福島県楢葉町	固定資産台帳の整備及び財務四表の作成
栃木県壬生町	全体・連結財務書類の作成遅延改善
栃木県足利市	公共施設マネジメントへの活用（施設別セグメント分析）
奈良県生駒市	仕訳内容の確認が各所属で行える体制づくりのため、 仕訳の種類や注意点、実践を中心とした研修の実施とマニュアル作成
島根県津和野町	活用を見据えた財務書類等の作成支援
岡山県和気町	複式仕訳の作成、固定資産台帳の更新、決算整理仕訳、注記・附属明細書の 作成など一連の工程で助言を受けて財務書類を作成
愛媛県砥部町	固定資産台帳整備マニュアル及びQ&Aの作成

公共施設等総合管理計画の見直し・実行

団体名	取組内容
青森県八戸市	指定管理者制度の導入
埼玉県上尾市	公共施設等総合管理計画における数値目標、更新費用推計、財源、 耐用年数の考え方に関するアドバイス
群馬県館林市	縮減目標達成に向けての施設選定基準の設定
東京都三鷹市	公共施設等総合管理計画の見直し
長野県白馬村	図書館と子育ての複合施設の建設に向けた検討
滋賀県愛荘町	次期公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の策定に向けた施設方針の検討
奈良県広陵町	公共施設の近隣市町による広域利用に向けた取組 （住民アンケート調査の方法や施設のネット予約等の環境整備についての助言）
柳井地区広域消防組合（山口県）	公共施設等総合管理計画の見直し・数値目標等の精緻化
愛媛県西条市	公共施設等総合管理計画に基づく施設再編や民間活用の検討 （学校施設の集約化・複合化等の検討など）
熊本県八代市	廃校利活用の事業化

利用者の声

「地方公会計の整備・活用」で活用

固定資産台帳整備について、特に新設施設について設計書から取替や更新を行う単位で整備する必要性や、その際の附随費用の処理方法について助言をいただき、これまでよりも精度の高いものを作成可能となった。また、整備後の各項目の利用方法（総合管理計画等への利用）を確認できた。

（伊那市財政課職員）

「公共施設等総合管理計画の見直し・実行」で活用

公共施設等総合管理計画における数値目標、更新費用推計、使える財源、耐用年数の考え方について、助言をいただき、改訂の具体的な内容を決定することができた。

（上尾市施設課職員）

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業 活用事例

地方公共団体のDX

団体名	取組内容
北海道砂川市	システム調達支援とシステムを活用した業務改善に関する取組
北海道蘭越町	「DX 推進会議」及び「DX ワーキンググループ会議」への参加
山形県庄内町	DX 推進に関する庁内の機運醸成・職員育成や業務改革に向けた取組
福島県本宮市	DX 推進に向けた管理職員の意識醸成の取組
長野県山形村	デジタル技術を活用した働き方改革に関する助言と支援
奈良県高取町	自治体情報システムの標準化・共通化への取組 （全国における標準化の進捗状況や標準化に向けたスケジュール、 ガバメントクラウドの方向性などの助言）
岡山県岡山市	データ利活用の推進のためのコア人材の育成
福岡県筑紫野市	生成 AI を活用した業務改善に関する助言と支援
鹿児島県知名町	書かない窓口システム導入と BPR 手法の助言
沖縄県浦添市	DX 推進計画策定
沖縄県多良間村	情報セキュリティポリシー、 情報セキュリティ基本方針の策定
沖縄県南大東村	情報システムの標準化・共通化に向けた業務フローの整理

利用者の声

「地方公共団体のDX」で活用

DX 推進に向けた人材育成のための意識調査の設計、実施について専門的見地から助言をいただき「習志野市 DX 意識調査」を実施することができた。
（習志野市情報政策課職員）

情報セキュリティポリシーについて、国のガイドラインを踏まえた助言をいただいたことで、セキュリティポリシー基本方針の策定を令和 7 年度中に行う準備が整った。
（南風原町企画財政課職員）

窓口 DX の推進に向けて、BPR の重要性や各職員が自発的に業務改善に取り組むこと、管理職がそれを抑圧せず後押しする環境整備の両立を目指した取組への助言をいただいた。また、現場への具体的な助言により、参加した窓口部局職員の意欲向上に繋がった。
（岩見沢市情報システム課職員）

地方公共団体のGX

団体名	取組内容
北海道ニセコ町	環境省の補助事業「重点対策加速化事業」の実施に向けた取組
岩手県釜石市	環境省脱炭素先行地域への申請に向けた取組 （地域課題の整理や事業計画の策定支援等の助言）
置賜広域行政事務組合（山形県）	広域でのGXの意識醸成
神奈川県松田町	地球温暖化対策実行計画の策定
奈良県川上村	木質バイオマスボイラー（チップボイラー）導入の取組
鳥取県鳥取市	全庁的なZEB化
鳥取県北栄町	公共施設のZEB化

地方公共団体間の広域連携

団体名	取組内容
北海道	専門人材の確保や施設の共同利用などの先進事例の紹介・助言
青森県十和田市	水道の広域連携（ソフト面）における助言
滋賀県豊郷町	水道の広域化をするうえでの現状・課題の分析
奈良県山添村	事務の共同実施における助言

利用者の声

「地方公共団体のGX」で活用

公共施設のZEB化改修について、ZEB化の事例紹介により、最適なZEBランクの設定、汎用設備の導入、ローリング方式での施工等、具体的な手法が理解できたので、今後の設計、施工工程、仕様書の作成の一助となった。

（土浦市市長公室行政経営課職員）

「地方公共団体間の広域連携」で活用

水道事業の広域連携について、ソフト部門における広域連携を模索しており、水道事業の経営と現場、両分野の経験を活かしたアドバイザーからの的確な助言により、広域化に向けたアイデア探しを行う上で有意義なものとなった。

（十和田市水道課職員）

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業 活用事例

地方税務行政のＤＸ等

団体名	取組内容
北海道羅臼町	確定申告のスマホ申告導入に向けた助言と支援
青森県五所川原市	個人住民税賦課の効率化に向けた取組
東京都世田谷区	徴収事務の効率化のためのシステム導入
東京都練馬区	徴収事務におけるリスク管理に対する助言
静岡県御殿場市	税徴収事務の滞納整理を効率的に行うための助言
岡山県	徴収事務の効率化のためのＡＩ導入
高知県いの町	ＡＩを活用した滞納整理及び賦課業務の導入
大分県豊後大野市	固定資産税業務に関する電子申請手続きの導入の検討

首長・管理者向けトップセミナー

団体名	取組内容
徳島県	公立病院経営強化プランや今後の病院経営（医師の確保対策等）
香川県	ＤＸの推進
愛媛県	水道広域化

利用者の声

「地方税務行政のＤＸ等」で活用

地方税徴収事務の滞納整理における捜索について助言いただいたことで、当市の執行体制や現状を客観的に分析し、課題を発見できた。また、今後、当市における捜索をより効率的に推進するための具体的な方策が見いだせた。
（御殿場市税務課職員）

電子申請手続きについて、まだ導入していなかったため、市民の利便性向上に繋がることを助言いただき、導入に向けての一助となった。
（豊後大野市税務課職員）

小規模団体での活用

小規模な町村でも数多く活用されています。今回、活用のきっかけ、活用時に工夫したこと等を利用者にインタビューしてみました！

活用のきっかけを教えてください。

- 県の市町村課から無料で活用できると紹介いただいたため。（長野県王滝村職員）
- 水道事業経営が悪化していたが、知識が無いため何から着手すれば良いか分からず困っていたため。（山口県上関町職員）
- 経営戦略の改定において知見を有する職員がいないことから専門的知見を有するアドバイザーから助言を受けたかったため。（岡山県久米南町職員）

活用にあたり、工夫したことはありますか？

- アドバイザーとの日程調整をスムーズに行うため、スケジュールをなるべく空けておくように工夫した。（宮崎県諸塚村職員）

活用において、事務負担はありましたか？

- 初めての活用でもわかりやすい申請システムであり、ストレスなく使うことができ、事務負担は感じなかった。（山口県上関町職員）
- アドバイザーとの日程調整をスムーズに行うことができ、スムーズに申請することができた。（福島県三島町職員）

皆様からの声をもとに改善します

地方公共団体の皆様から寄せられた声をもとに、事業をより一層ご活用いただけるよう、事務手続きを改善する予定です。

